

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体製造装置向けの受注は安定しており、好況である。
- ・上海ロックダウンは解除となったが、電力不足で生産調整が続いており、不透明感がある。
- ・中国の電力不足による工場停止の影響が出ており、不況である。

【売上高】

- ・半導体関連の受注高は前年のピーク比で10%落ちた。
- ・売上高はほとんど変わらない。
- ・中国のロックダウンの影響で納品計画に遅れが出ており、売上高は減少した。

【品目別の状況】

- ・半導体サイクルはピークアウトに向かい、来年に減速する見通しである。
- ・自動車の生産調整が続いており、受注が落ち込んでいる。

【受注単価】

- ・価格転嫁は5～6割実施し、受注単価は一部上がった。
- ・価格転嫁分が反映されるのは10月以降のため、ほとんど変わらない。
- ・一部製品の仕様変更を提案し、付加価値をつけることで単価が上がった。

【原材料価格】

- ・ウクライナ情勢や物流コストの上昇で材料全般が高騰した。
- ・鋼材価格の高騰が続いている。

【その他諸経費】

- ・消耗品代は5%増加した。
- ・電気代は1.3倍増加した。

【採算性】

- ・材料調達費の高騰で採算性は悪くなった。
- ・価格転嫁が十分にできず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・切削加工機を購入した。
- ・設備投資は決まっているが、機械の納期が遅れている。

【今後の見通し】

- ・受注が前年比で落ちており、どちらともいえない。
- ・中国の電力不足が解消され、経済活動が戻れば良い方向に向かう。
- ・中国の感染症や電力不足の影響など不透明な部分が多く、どちらともいえない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・受注は増えているが、材料の出荷遅れや値上がりの影響が大きく、普通である。
- ・自動車メーカーの生産調整や中国からの部品仕入が滞っており、景況感是不況である。
- ・上海ロックダウンの解除により輸送用機械の受注も動き出しており、景況感是好況である。

【売上高】

- ・感染症拡大前の水準には戻っていないが、売上高は前年同期比で増加した。
- ・自動車メーカーの生産調整が続いており、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・価格転嫁は自動車業界特有の慣習で半年に1回の見直しのため、査定が厳しい。
- ・価格転嫁は比較的受け入れてもらっており、受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・支給材は変動していないが、自社調達分の材料費があがった。
- ・原材料費の高騰が続いている。

【その他の諸費用】

- ・電力、運送費、梱包材が大きく値上がりしている。
- ・溶接ガス、ワイヤー等が20～30%値上がりした。

【採算性】

- ・売上高増加に伴い採算性は良くなった。
- ・価格転嫁ができており、採算性はほとんど変わらない。
- ・コスト増加分に価格転嫁が追い付かず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・製品開発用の機械を導入した。
- ・新製品対応、増産を目的に旋盤機械を購入した。

【今後の見通し】

- ・10月以降、乗用車の生産は上向くとみている。
- ・材料価格の高騰が予想以上のため、どちらともいえない。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・半導体需要の潮目が変わり、一部で受注が落ち込んでいる。
- ・業界全体としては不況である。

【売上高】

- ・5G関連を取引している中国企業からの受注が減り、売上高が減少した。
- ・材料高の影響で売上高が減少した。

【原材料価格】

- ・薬品、研磨剤等が上がった。
- ・原材料価格は前年同期比15%上昇した。

【その他の諸経費】

- ・電気料金の値上がり幅が大きい。
- ・医療用品の価格が上がった。

【採算性】

- ・電気代の高騰で、採算性は悪くなった。
- ・採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・クリーンルームの整備について、費用対効果を分析し検討している。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・今後の半導体需要は不透明感が強く、悪い方向に向かうとみている。
- ・先行きは悪い方向に向かうとみている。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・業界全体で半導体の受注量が減少している。
- ・受注は安定しているが、原材料価格の高騰もあり、景況感は普通である。
- ・自動車減産の影響が続いており、不況である。

【売上高】

- ・受注単価が上がっており、売上高が増加した。
- ・前年同月比で売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・4～6月で値上げを実施したため、受注単価は上がった。
- ・価格転嫁は半数程度できており、前年同期比で受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・非鉄金属が値上がりした。
- ・鉄の価格は落ち着いてきたが、アルミニウム、ステンレスは高騰している。

【その他の諸費用】

- ・ウクライナ情勢の影響でヘリウムガスが高騰している。
- ・工具、備品類の価格も上がっている。

【採算性】

- ・価格転嫁後も原材料価格が継続的に上がっており、採算性は悪くなった。
- ・価格転嫁は半分程度に留まっており、採算性は悪くなった。
- ・電気代高騰の影響で採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・新工場への設備投資を実施した。
- ・既存設備の更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・米中貿易摩擦再燃の可能性があるが、どちらともいえない。
- ・自動車の生産が回復すれば良い方向に向かうとみている。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・オフィス、建設向けの受注が安定しており、景況感は好況である。
- ・食品、医療業界からの受注が好調である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・価格転嫁により全体の売上高は増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・価格転嫁は100%できており、受注単価は上がった。
- ・値上げ交渉で一部価格転嫁が出来ており、単価は上がった。

【原材料価格】

- ・2～3か月で原材料価格が20%上昇しており、累計で60%程上がっている。
- ・材料によっては価格が2倍に値上がりしている。

【人件費】

- ・定期的な昇給で人件費は増加した。
- ・人件費は高止まりでほとんど変わらない。

【採算性】

- ・電気代高騰の影響が大きく、採算性は悪くなった。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・物流センター建設の設備投資を実施した。
- ・ユニットヒーターを導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・取引先からは新しい注文の話も出ており、良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。

(6) 食料品製造

【業界の動向】

- ・原材料価格の高騰と最低賃金の引上げで、対応できない零細企業が増えている。
- ・食料品自体は需要があるため、新しい生活様式に対応できる企業は残っている。

【景況感】

- ・感染症拡大下でも麺類の需要は家庭向けで高く、好況である。
- ・原材料価格の高騰が続いており、不況である。

【売上高】

- ・価格転嫁や新規取引により売上高は増えた。
- ・OEM中心で安定しており、売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・パンの価格は値上げできたが、OEM商品の価格転嫁が進んでいない。
- ・9月から一部商品の再値上げを実施する。

【原材料価格】

- ・小麦粉の価格高騰が続いている。
- ・小麦粉に限らず、油、卵の価格が上がっている。

【人件費】

- ・生産効率改善により残業代が減り、人件費は減った。
- ・商品開発部門の人材を5人採用した。

【採算性】

- ・OEM商品の価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- ・価格転嫁と生産効率改善により、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・新しい製麺機を導入した。
- ・餃子製造の機械を購入した。

【今後の見通し】

- ・小麦価格の据え置き報道があり、良い方向に向かうとみられる。
- ・原材料費の高騰は今後も厳しい状況が続き、悪い方向に向かうとみられる。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・工作機械、建設機械部品の受注が好調であり、景況感は好況である。
- ・鋼材価格の高騰で生産コストが増加しており、不況である。

【売上高】

- ・価格転嫁による増加分が反映され、売上高が増えた。
- ・自動車メーカーの生産調整の影響で売上高は減少した。

【受注単価】

- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。
- ・コークス高騰分を少しずつ価格転嫁している。

【原材料価格】

- ・コークス、ブラジル産鋼材が高騰している。
- ・原材料価格は前期比で5割以上、上がった。

【人件費】

- ・前年比で賃金水準を引き上げた。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・旋盤機械を新規に導入した。
- ・老朽化による部品交換はあるが、積極的な設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・中国のロックダウンが解除され、受注も安定しており、良い方向に向かうとみている。
- ・ウクライナ情勢と感染症の収束が見通せず、どちらともいえない。
- ・鋼材価格高騰とエネルギー価格高騰が続いており、悪い方向に向かうとみている。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・資材の高騰などで企業が支出を抑えており、イベント関連の受注も少ない。
- ・景況感は不況である。
- ・店舗内装向けのスポット受注があり、好況である。

【売上高】

- ・店舗内装向けの仕事が好調で売上高が増えた。
- ・紙のロットは減っているが、WEB関係の仕事は増えており、全体では微減となった。

【受注単価】

- ・半分の取引先が価格転嫁に応じ、一部商品で単価が上がった。
- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・資材価格が15～30%上昇した。
- ・紙、インクは10～20%上がった。

【採算性】

- ・資材価格高騰の一方で価格転嫁が進まず、採算性は悪くなった。
- ・エネルギーコストが増加しているが、経費削減と効率化で採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・印刷機を入れ替え、自動化を図った。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・感染症の再拡大でイベントの延期が増えており、どちらともいえない。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・自粛ムードが緩和され、ギフト需要などが復活し、好況である。
- ・業界全体では回復傾向にあるが、コロナ禍前ほどではない。

【売上高】

- ・衣料品は全般的に伸長し、猛暑の影響で日傘の売上高が伸びた。
- ・自治体の電子決済還元キャンペーンに参加した結果、反響が大きく売上高が増えた。
- ・化粧品、宝飾品の売上高は前年同期比で120～130%となった。

【諸経費】

- ・集客イベント開催で広告宣伝費が増えた。
- ・紙面広告の縮小やチラシの配布地域を限定することで広告宣伝費を抑えた。
- ・電気料金の負担が大きくなっている。

【採算性】

- ・売上高が回復し、前年比で改善した。
- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・電気代高騰と仕入単価の上昇で採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・自粛ムードが終わり、良い方向に向かうとみられる。
- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。

(2) スーパー

【景況感】

- ・飲食店への客足の戻りがみられ、夜の客入りが良くない。
- ・客層が高齢者中心のため巣籠もり需要が続いており、景況感は好況である。

【売上高】

- ・夏場は売上げが落ちる傾向にあるが、店舗改装の効果で売上高は増えた。
- ・食料品は総じて値上がりしているが、土用の丑の日の鰻は売れ行きが良かった。

【諸経費】

- ・電気代が30%高騰し、食品トレイ等の容器も値上がりしている。
- ・感染症再拡大で自宅待機となる者が多く、出勤している社員の残業代が増えている。

【採算性】

- ・売上高が増加し、採算性は良くなった。
- ・電気代高騰の影響が大きく、採算性は悪くなった。

【今後の見通し】

- ・感染症のピークアウト次第であり、どちらともいえない。
- ・食料品の値上げ報道で消費者のマインドが悪化し、悪い方向に向かうとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・7月初めは人手が増えたが、感染症の再拡大で減ってしまった。
- ・コロナ禍でも一定の来街者がおり、景況感は普通である。

【来街者】

- ・祭りや夏休みがあり、平常時より多い。
- ・猛暑で日中の来街者が減り、朝と夕方が増えている。

【個店の状況】

- ・コロナ禍でも残れるように工夫している店舗が多い。
- ・最近新規開店の店舗が増えている。

【商店街としての取組】

- ・規模を縮小しても、感染症対策をしてイベントを継続していく。
- ・感染症が落ち着く秋以降にイベントを企画している。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、期待を込めて良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束と再拡大を繰り返しており、どちらともいえない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・業界全体としては今後もDX、IT投資需要が見込まれるため、好況である。
- ・エネルギーコスト増加の影響で企業の経費削減、情報化投資の抑制がみられる。

【売上高】

- ・DX関連のプロジェクトを継続的に受注しており、売上高はほとんど変わらない。
- ・大型案件の増加に伴い1件の契約単価が上がり、売上高は増えた。
- ・官公庁のデジタル化案件は落ち着いてきており、売上高はほとんど変わらない。

【製品価格】

- ・人件費の増加分を価格転嫁しており、受注単価は上がった。
- ・カスタマイズ製品が多く個別では価格転嫁が難しいが、全体として製品価格は上がった。

【採算性】

- ・電気代の高騰分は価格転嫁が難しく採算性は悪化した。
- ・交通費、交際費は増加傾向にあるが、全体として採算性は変わらない。
- ・前年比で人件費が増加しており、採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・ネットワーク機器、老朽化設備の更新を実施した。
- ・I D C 関連の設備投資を実施した。
- ・パソコンの入替えを実施した。

【今後の見通し】

- ・エネルギー価格上昇のため、I T 投資の優先順位が落ちる可能性がある。
- ・感染症の動向、ウクライナ情勢の影響など不透明感が強まり、どちらともいえない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・学校関連の研修旅行は戻りつつあるが、民間の団体旅行は動きがない。

【景況感】

- ・感染症の再拡大でキャンセルも出ており、景況感は不況である。

【受注高】

- ・6～7月は旅行回復の動きがあったが、感染症の増加に伴い売上げは落ち込んだ。

【受注価格】

- ・一部で価格転嫁をしているが、受注価格はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・県民割は延長となるが、企業や団体旅行の回復は不透明でどちらともいえない。

5 建設業

【業界の動向】

- ・近隣同業で廃業等の新しい動きはなかった。
- ・業界全体で人手不足と材料費の高騰に対応できない中小工務店が出てきている。

【景況感】

- ・昨年に比べ受注は落ち着いており、景況感は普通である。
- ・民間の大型案件は価格高騰の影響で不透明感が出てきている。

【受注高】

- ・住宅需要は旺盛だが物件が少なく、前年度比で売上高は減少した。
- ・受注高は上がった。

【受注価格】

- ・資材価格高騰分の価格転嫁により受注単価も上昇している。
- ・原材料価格、外注費高騰の影響で受注価格は上がった。

【資材価格】

- ・木材、鋼材価格は引き続き高騰している。
- ・10月以降ガラスの価格が上がる見通し。

【採算性】

- ・一部価格転嫁は実施しているが、協力会社への負担も大きく採算性は悪くなった。
- ・民間工事では競合で価格転嫁出来ない部分があり、採算性が悪くなった。

【今後の見通し】

- ・大型の設備投資を控える動きが予想され、どちらともいえない。
- ・資材の供給不足が徐々に解消されることを期待し良い方向に向かうとみている
- ・資材価格高騰の影響で設備投資を控える動きが予想され、どちらともいえない。